# 未照会の他工事事故半減

## 東海ガス

## 協振技建の埋設管照会、他工事管理システム

東海ガスが他工事業務のデジタル化で大きな成果を上げている。2022年3月に導入した「埋設管照会支援システム」はFAXや電話、対面で対応していた照会業務を大幅に効率化。24年4月運用開始の「他工事管理システム」も、他工事管理の見える化や効率化などにつながっているという。

埋設管照会支援システムは、不動産売買や電気、水道、通信などの「他工事」を行う企業がインターネットを通じてガスの埋設管の敷設状況を照会するもの。担当者の移動や紙の資料の手渡しなどといったアナログな業務をデジタル化。照会する企業と、受け付けて回答する都市ガス事業者の双方の手間・時間を削減できる仕組みとして注目され、2020年ごろから導入事業者が増加。これまでに約30社以上が導入している。

他工事管理システムは現場で利用可能

東海ガスは協振技建が開発した埋設管照会支援システムを導入。他工事を手掛ける民間企業や自治体などに対し、一件ずつ地道に利用を働きかけ、登録者数を3年で約1500人まで増やした。登録者増に伴い、照会件数も増え、24年は4570件と22年の約1・5倍に増えた。現在は「電話等による照会はめったになくなった」（西尾光弘供給保安課長）という。

最大の導入効果が未照会に起因する他工事事故件数の減少だ。「敷地内での未照会他工事の削減が長年の課題だったが、照会件数が増えたことで24年の事故件数は12件と22年24件から半減させることができた」と竹村昌徳供給保安部長は説明する。

もう一つが業務効率化。1照会業務にかかる時間を約10分とすると、導入による業務削減時間は24年度に760時間、3年で2000時間以上に達し、紙の書類も7万枚削減できた。

東海ガスは導入後、埋設管照会企業が地図データに入力した位置情報と導管のマッピングシステムとの連携も実施。照会業務をさらに容易にしたほか、マッピングシステムへの照会履歴の蓄積も可能にした。

「今後はガス工事を行う際に当社が自治体・他インフラ企業に対して実施している照会業務についても、埋設管照会支援システムを利用してデジタル化できるように改修し、さらなる業務負荷低減を目指したい」と竹村部長は話す。

竹村昌徳部長

もう一つの他工事管理システムは協振技建が埋設管照会支援と連動させて開発したもので、▽受付▽協議▽巡回▽報告書作成・決裁▽完了――という他工事管理の一連のプロセスをシステム上で管理できる。

東海ガスの管理対象の他工事は年間1000件ほど。同システムの導入で、▽社内での紙の書類の回覧等が不要▽モバイル端末を使って現場で協議録を作成し、他工事の担当者に電子サインで署名してもらうことで業務が外出先で完結▽他工事管理業務が見える化され、関係者への早期情報共有が可能に▽書類紛失や情報漏えいのリスクの回避――などのメリットが得られている。

ガスエネルギー新聞
2025年３月31日